

平成25年行政事業レビューシート

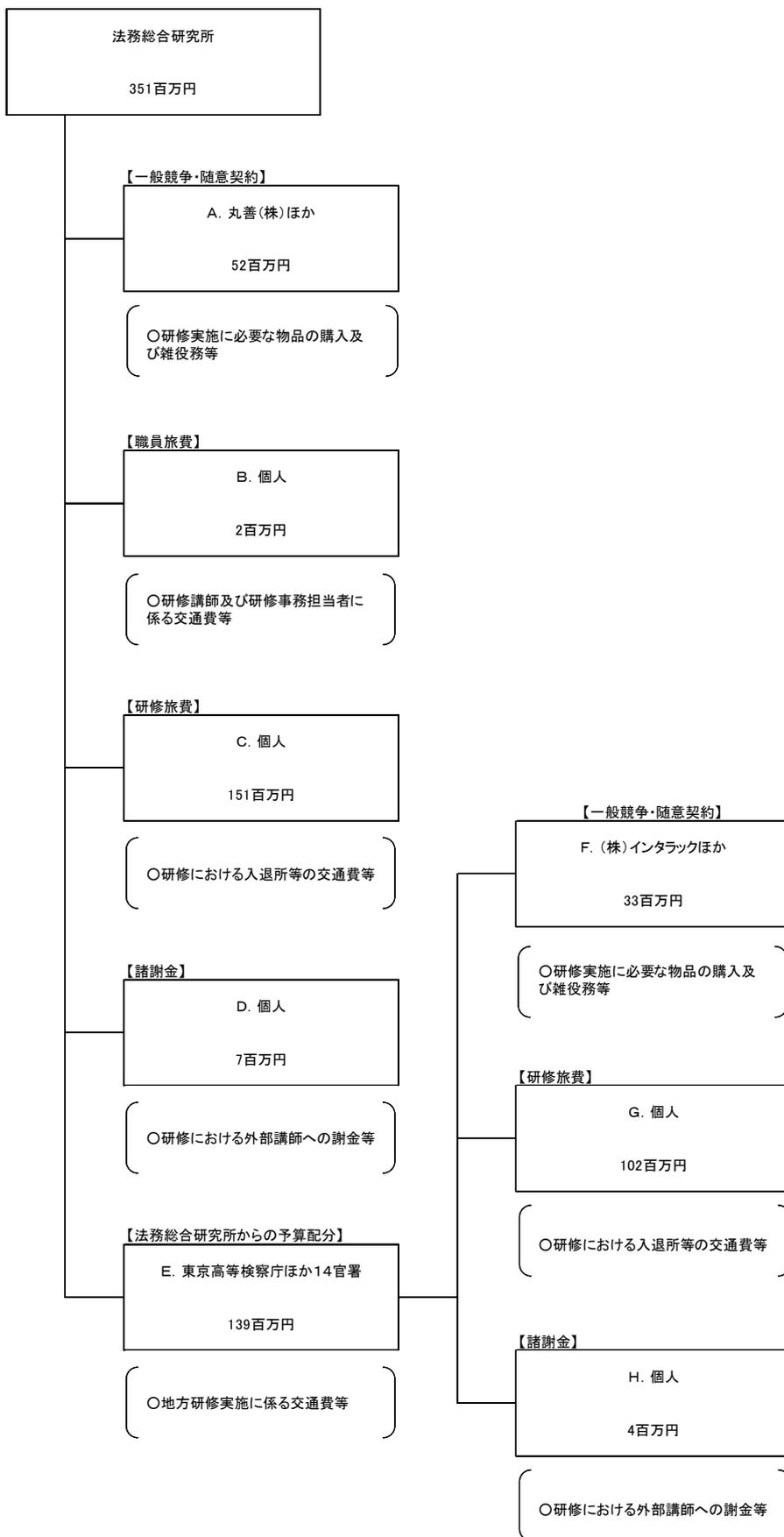
(法務省)

事業名	法務省職員に対する研修		担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度		担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 岡本 安弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第38号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第2号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に、研修を実施している。このうち、検察官を除き新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	420	393	379	374	
		繰越し等	△3	-	△1	-	
		計	-	-	-	-	
	執行額	417	393	378	374		
	執行率(%)	393	362	351			
94.2%	92.1%	92.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(20年度)
	法務省職員に対する研修に参加した研修員の満足度	成果実績	%	96.6%	94.0%	94.5%	93.8%
		達成度	%	103.0%	100.2%	100.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	法務省職員に対する研修に参加した研修員の延人日		活動実績(当初見込み) 千人日	131	116	126	(126)
単位当たりコスト	2,786(円/延人日)		算出根拠	平成24年度執行額÷延人日			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	13					
	職員旅費	294					
	庁費	67					
	計	374					

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、行政課題等の複雑多用化等に対応できるよう、職員個々の実務能力を向上させることにより、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上させることを目的としており、その優先度は高く、また、性質上、法務省以外の機関での実施が著しく困難であるため、法務省で行う必要性が高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	成果実績については、目標値を達成している。 なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検結果	本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く)に対して、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別を実施しているものであり、今後も引き続き、効果的・効率的に研修を行うよう手法等を精査することとしたい。								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	0072	平成23年	0068	平成24年	0075			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.丸善(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研修用書籍の購入	11		各会計機関への予算配分	139
計		11	計		139
B.個人			F.(株)インタラック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		0	雑役務費	研修の外部委託	5
計		0	計		5
C.個人			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		0			0
計		0	計		0
D.個人			H.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		0			0
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸善(株) (一般競争入札)	研修用書籍の購入	10.9 (9.1)	3	97.8%
2	(株)ザ・アール教育部 (一般競争入札, 少額随契)	研修の外部委託	7.8 (7.5)	1	97.1%
3	(株)キタジマ (一般競争入札, 少額随契)	研修用教材の印刷	5.0 (4.9)	4	91.3%
4	(株)ケー・デー・シー (一般競争入札)	研修の外部委託	4.8	1	99.9%
5	(株)サンポー (一般競争入札)	研修に係る物品の購入	4.3	2	98.9%
6	(株)ビーシーサポートサービス (一般競争入札)	研修に係る物品の購入	4.1	3	95.1%
7	(株)紀伊國屋書店 (一般競争入札, 少額随契)	研修用書籍の購入	3.7 (3.5)	2	93.3%
8	(株)三省堂書店 (一般競争入札, 少額随契)	研修用書籍の購入	3.4 (2.6)	3	94.1%
9	第一法規(株) (性質随契, 少額随契)	研修用書籍の購入	2.1 (2.0)	随意契約	—
10	ヨシダ印刷(株) (少額随契)	研修用教材の印刷	1.0	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師	0.3	—	—
2	個人B	講師	0.2	—	—
3	個人C	講師	0.2	—	—
4	個人D	講師	0.2	—	—
5	個人E	講師	0.2	—	—
6	個人F	講師	0.1	—	—
7	個人G	講師	0.1	—	—
8	個人H	講師	0.1	—	—
9	個人I	講師	0.1	—	—
10	公益社団法人被害者支援都民センター	講師	0.1	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インタラック (一般競争入札)	研修の外部委託	5.0	1	78.9%
2	(株)富士通ラーニングメディア 西日本ソリューション部 (一般競争入札, 少額随契)	研修の外部委託	1.5 (1.2)	2	67.1%
3	(株)東洋ノーリツ (少額随契)	研修に係る物品の購入	1.2 (0.3)	随意契約	—
4	石元商事(株) (一般競争入札, 少額随契)	研修に係る物品の購入	1.1 (0.8)	2	95.1%
5	(株)三好商会 (少額随契, 一般競争入札)	研修に係る物品の購入	0.8 (0.6)	随意契約	—
6	(株)福岡金文堂 (一般競争入札, 少額随契)	研修用書籍の購入	0.8 (0.5)	3	90.4%
7	(株)ECC 法人事業部 (少額随契)	研修の外部委託	0.8	随意契約	—
8	(株)イワナシ (少額随契)	研修に係る物品の購入	0.8 (0.7)	随意契約	—
9	(株)三省堂書店 名古屋営業所 (一般競争入札, 少額随契)	研修用書籍の購入	0.7 (0.6)	4	96.8%
10	(株)TEI (一般競争入札)	研修の外部委託	0.7	1	82.4%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	講師	0.5	—	—
2	(株)インソース	講師	0.3	—	—
3	個人M	講師	0.3	—	—
3	個人N	講師	0.3	—	—
3	個人O	講師	0.3	—	—
6	(株)ホロス人材開発研究所	講師	0.2	—	—
7	個人P	講師	0.2	—	—
8	個人Q	講師	0.2	—	—
9	個人R	講師	0.2	—	—
10	(社)日本産業カウンセラー協会	講師	0.2	—	—